



2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 エスケーエレクトロニクス
コード番号 6677 URL <https://www.sk-el.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 2023年12月15日
有価証券報告書提出予定日 2023年12月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 石田 昌徳
(氏名) 向田 泰久
TEL 075-441-2333
配当支払開始予定日 2023年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	28,113	13.0	7,839	15.0	4,779	25.2	5,022	16.7	3,384	1.9
2022年9月期	24,876	21.7	6,818	44.0	3,817	129.3	4,302	213.7	3,320	209.6

(注) 包括利益 2023年9月期 3,691百万円 (18.5%) 2022年9月期 4,532百万円 (115.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	325.96		11.2	12.4	17.0
2022年9月期	317.53		12.5	11.9	15.3

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	41,813	31,620	75.6	3,045.00
2022年9月期	39,447	28,599	72.5	2,754.09

(参考) 自己資本 2023年9月期 31,620百万円 2022年9月期 28,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	5,343	2,510	1,485	15,284
2022年9月期	6,272	529	1,279	13,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		64.00	64.00	670	20.2	2.5
2023年9月期		0.00		162.00	162.00	1,697	50.2	5.6
2024年9月期(予想)		0.00		167.00	167.00		50.0	

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	3.7	3,700	7.2	2,250	9.0	2,250	1.9	1,450	4.0	139.63
通期	30,100	7.1	8,300	5.9	5,200	8.8	5,200	3.5	3,500	3.4	337.05

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	11,368,400 株	2022年9月期	11,368,400 株
期末自己株式数	2023年9月期	984,082 株	2022年9月期	984,082 株
期中平均株式数	2023年9月期	10,384,318 株	2022年9月期	10,457,026 株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	21,680	15.1	4,855	13.6	2,920	13.5	5,824	16.7	4,617	9.1
2022年9月期	18,837	24.5	4,273	67.0	2,573	162.4	4,992	241.9	4,231	263.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	444.64	
2022年9月期	404.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年9月期	35,096		26,749		76.2	2,575.91		
2022年9月期	32,368		22,614		69.9	2,177.75		

(参考) 自己資本 2023年9月期 26,749百万円 2022年9月期 22,614百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	4.2	2,300	7.2	1,550	2.0	2,800	30.3	2,100	37.1	202.23
通期	23,000	6.1	5,300	9.1	3,700	26.7	5,000	14.2	3,600	22.0	346.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことで、国内における行動制限解除や海外からの入国制限の緩和などにより、経済活動に緩やかな回復の動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢に端を発した資源・エネルギー価格の高騰、インフレ抑制のための欧米各国での政策金利の引き上げ、それに伴う急激な為替変動などの影響を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、液晶パネルメーカーの量産ラインで引き続き生産調整が行なわれたことで、パネルの需給バランスが改善し、2021年夏から下落が続いていた液晶パネルの価格も、一部の製品で緩やかな上昇が見られました。世界の携帯電話メーカーが、スマートフォンの新機種開発を行ったため、韓国、中国のパネルメーカーでは、その有機ELパネルの開発が活況を呈しました。また、中国では、第6世代の液晶パネル工場が新たに着工され、韓国では第8.6世代有機ELパネル工場の新設計画、日本では、新方式の有機ELパネルの量産計画が発表されました。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループの売上高につきましては、281億13百万円（前期比13.0%増）となり、過去最高を記録いたしました。利益につきましては、営業利益47億79百万円（前期比25.2%増）、経常利益50億22百万円（前期比16.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億84百万円（前期比1.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、売上高はセグメント間取引の相殺消去後の数値となります。

(大型フォトマスク事業)

大型フォトマスク事業では、有機ELパネル用は、韓国、中国市場においてスマートフォン向けに、液晶パネル用は、IT製品、車載パネル、VRデバイス向けに需要が増加しました。これより、売上高、営業利益とも、前期を上回る結果となりました。

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	24,815百万円	28,044百万円	+13.0%
営業利益	4,066百万円	5,074百万円	+24.8%

(ソリューション事業)

ソリューション事業では、RFID分野の売上が減少したものの、ヘルスケア分野の売上が増加したため、事業部門全体としては増収となりました。一方、営業利益は、新たな収益基盤構築のための費用が増加したことなどから、損失が拡大しました。

	2022年9月期 連結会計年度	2023年9月期 連結会計年度	増減率
売上高	60百万円	68百万円	+12.0%
営業利益	△248百万円	△294百万円	-

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億65百万円増加し418億13百万円となりました。これは主に、現金及び預金や棚卸資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて6億55百万円減少し101億92百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加した一方で、その他流動負債に含まれる契約負債や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて30億20百万円増加し316億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加し、152億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、53億43百万円(前期は62億72百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益50億21百万円、減価償却費30億59百万円、棚卸資産の増加額11億42百万円、法人税等の支払額12億90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、25億10百万円(前期は5億29百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、14億85百万円(前期は12億79百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億円や配当金の支払額6億70百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、フラットパネルディスプレイ業界におきましては、有機ELパネル、液晶パネルともに高精細化や高機能化、製品ラインナップの拡充に向けた開発が引き続き行われる見込みです。また、今後もパネル工場の新設が計画されております。こうした背景より、パネルメーカーからの高精度、高精細なフォトマスク技術への期待はさらに高まり、特に有機ELパネル用のフォトマスク需要は増加すると見込んでおります。

翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高301億円（前期比7.1%増）、営業利益52億円（前期比8.8%増）、経常利益52億円（前期比3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益35億円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、経営基盤の強化を図りつつ、積極的に成長分野への投資を行うことで、継続的な企業価値の向上と株主の皆様への安定的かつ継続的な利益配分を実現することを基本方針としております。配当につきましては、当社の財政状態、中長期的な成長投資計画等を勘案したうえで、連結配当性向50%を目指してまいります。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり162円の配当とさせていただきます。

次期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、1株当たり167円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、また当面の間、変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,931,346	15,284,987
受取手形及び売掛金	7,580,449	7,380,962
商品及び製品	251,330	284,993
仕掛品	584,466	423,337
原材料及び貯蔵品	2,684,871	3,989,759
その他	1,233,060	1,340,960
貸倒引当金	△2,626	△1,855
流動資産合計	26,262,899	28,703,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,949,194	3,008,899
機械装置及び運搬具(純額)	6,874,970	4,628,970
土地	1,667,702	1,667,702
建設仮勘定	429,629	2,353,594
その他(純額)	369,976	330,235
有形固定資産合計	12,291,473	11,989,401
無形固定資産		
ソフトウェア	106,362	63,866
無形固定資産合計	106,362	63,866
投資その他の資産		
投資有価証券	366,505	640,758
繰延税金資産	235,456	136,605
その他	185,052	279,392
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	786,914	1,056,656
固定資産合計	13,184,750	13,109,925
資産合計	39,447,649	41,813,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,296,412	4,668,675
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	686,377	1,028,465
役員賞与引当金	60,531	61,702
その他	2,992,989	2,421,106
流動負債合計	8,836,310	8,979,949
固定負債		
長期借入金	1,600,000	800,000
繰延税金負債	13,344	—
役員株式給付引当金	93,250	121,850
その他	305,376	291,031
固定負債合計	2,011,971	1,212,881
負債合計	10,848,281	10,192,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,167,847	4,167,847
利益剰余金	18,633,972	21,348,162
自己株式	△1,075,988	△1,075,988
株主資本合計	25,835,553	28,549,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,799	417,405
為替換算調整勘定	2,537,015	2,655,699
繰延ヘッジ損益	—	△2,608
その他の包括利益累計額合計	2,763,814	3,070,496
純資産合計	28,599,368	31,620,240
負債純資産合計	39,447,649	41,813,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,876,511	28,113,010
売上原価	18,518,223	20,604,759
売上総利益	6,358,288	7,508,251
販売費及び一般管理費	2,541,064	2,728,265
営業利益	3,817,223	4,779,986
営業外収益		
受取利息	7,471	27,503
不動産賃貸料	28,975	28,930
受取保険料	7,361	53,409
為替差益	448,362	119,743
その他	21,960	42,717
営業外収益合計	514,131	272,304
営業外費用		
支払利息	15,010	11,464
不動産賃貸原価	8,485	8,171
支払手数料	4,436	9,938
その他	1,173	0
営業外費用合計	29,105	29,575
経常利益	4,302,249	5,022,715
特別損失		
固定資産除却損	3,092	1,563
特別損失合計	3,092	1,563
税金等調整前当期純利益	4,299,156	5,021,152
法人税、住民税及び事業税	881,667	1,632,928
法人税等調整額	97,109	3,299
法人税等合計	978,776	1,636,228
当期純利益	3,320,380	3,384,924
親会社株主に帰属する当期純利益	3,320,380	3,384,924

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	3,320,380	3,384,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,406	190,605
為替換算調整勘定	1,253,195	118,684
繰延ヘッジ損益	—	△2,608
その他の包括利益合計	1,211,788	306,681
包括利益	4,532,169	3,691,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,532,169	3,691,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	15,526,140	△976,008	22,827,701
当期変動額					
剰余金の配当			△211,690		△211,690
親会社株主に帰属する当期純利益			3,320,380		3,320,380
自己株式の取得				△99,980	△99,980
従業員奨励福利基金			△857		△857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,107,831	△99,980	3,007,851
当期末残高	4,109,722	4,167,847	18,633,972	△1,075,988	25,835,553

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,206	1,283,819	1,552,025	24,379,727
当期変動額				
剰余金の配当				△211,690
親会社株主に帰属する当期純利益				3,320,380
自己株式の取得				△99,980
従業員奨励福利基金				△857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,406	1,253,195	1,211,788	1,211,788
当期変動額合計	△41,406	1,253,195	1,211,788	4,219,640
当期末残高	226,799	2,537,015	2,763,814	28,599,368

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,167,847	18,633,972	△1,075,988	25,835,553
当期変動額					
剰余金の配当			△670,733		△670,733
親会社株主に帰属する当期純利益			3,384,924		3,384,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,714,190	—	2,714,190
当期末残高	4,109,722	4,167,847	21,348,162	△1,075,988	28,549,743

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	226,799	2,537,015	—	2,763,814	28,599,368
当期変動額					
剰余金の配当					△670,733
親会社株主に帰属する当期純利益					3,384,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190,605	118,684	△2,608	306,681	306,681
当期変動額合計	190,605	118,684	△2,608	306,681	3,020,872
当期末残高	417,405	2,655,699	△2,608	3,070,496	31,620,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,299,156	5,021,152
減価償却費	3,001,492	3,059,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145,778	△770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,970	1,171
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28,600	28,600
受取利息及び受取配当金	△20,641	△43,744
支払利息	15,010	11,464
固定資産除却損	3,092	1,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,447,740	274,811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,081,420	△1,142,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	854,397	347,438
その他	1,060,855	△950,775
小計	6,607,993	6,608,014
利息及び配当金の受取額	20,573	37,724
利息の支払額	△15,010	△11,396
法人税等の支払額	△340,660	△1,290,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,272,896	5,343,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△440,882	△2,501,345
無形固定資産の取得による支出	△68,461	△11,111
その他	△20,333	2,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,677	△2,510,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△950,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△17,406	△14,765
配当金の支払額	△211,690	△670,733
自己株式の取得による支出	△99,980	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,076	△1,485,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	623,287	5,696
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,087,429	1,353,641
現金及び現金同等物の期首残高	8,843,916	13,931,346
現金及び現金同等物の期末残高	13,931,346	15,284,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「契約負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「契約負債」955,821千円、「その他」2,037,167千円は、「その他」2,992,989千円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました29,321千円は、「受取保険料」7,361千円、「その他」21,960千円として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「大型フォトマスク事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「大型フォトマスク事業」は、大型フォトマスクの設計、製造及び販売をしております。

「ソリューション事業」は、主にRFID関連機器、医療機器の開発、製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)1
	大型フォト マスク事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,815,595	60,916	24,876,511	—	24,876,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	649	649	△649	—
計	24,815,595	61,565	24,877,161	△649	24,876,511
セグメント利益 又は損失(△)	4,066,195	△248,972	3,817,223	—	3,817,223
その他の項目					
減価償却費	2,990,582	10,910	2,948,065	—	3,001,492

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)1
	大型フォト マスク事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,044,775	68,234	28,113,010	—	28,113,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	813	813	△813	—
計	28,044,775	69,047	28,113,823	△813	28,113,010
セグメント利益 又は損失(△)	5,074,604	△294,618	4,779,986	—	4,779,986
その他の項目					
減価償却費	3,030,649	29,133	3,019,244	—	3,059,782

(注)1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント別の情報を記載しております。従来、当社グループは「大型フォトマスク事業」のみの単一セグメントでしたが、「ソリューション事業」を独立した報告セグメントとし、計2つとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,754円09銭	3,045円00銭
1株当たり当期純利益	317円53銭	325円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	28,599,368	31,620,240
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	28,599,368	31,620,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,384,318	10,384,318

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,320,380	3,384,924
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,320,380	3,384,924
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,457,026	10,384,318

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,900株、当連結会計年度95,900株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度95,900株、当連結会計年度95,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
京東方科技集团股份有限公司	2,860,014	11.5	6,185,323	22.0
日本サムスン㈱	3,956,000	15.9	4,708,142	16.7
天馬微電子股份有限公司	4,093,720	16.5	4,049,470	14.4
Innolux Corporation	3,535,410	14.2	2,932,075	10.4

(注) 当該割合が100分の10未満である相手先別の販売実績につきましては、記載を省略しております。